

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社
 コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中島 文明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部法務・IR広報グループ長 (氏名) 北川 陽一 TEL 044-223-0520
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	168,186	8.3	6,276	48.2	4,892	100.0	3,737	89.1
29年3月期	155,232	△8.5	4,234	345.8	2,446	—	1,976	—

（注）包括利益 30年3月期 5,722百万円（94.7%） 29年3月期 2,938百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	123.93	—	12.3	4.0	3.7
29年3月期	64.14	—	7.4	2.0	2.7

（参考）持分法投資損益 30年3月期 △415百万円 29年3月期 △83百万円

（注）平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	123,893	33,477	26.5	1,101.71
29年3月期	119,528	28,655	23.6	913.60

（参考）自己資本 30年3月期 32,857百万円 29年3月期 28,150百万円

（注）平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,804	△4,051	△3,295	4,603
29年3月期	7,842	△2,218	△6,506	5,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	149	4.0	0.5
31年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		5.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	85,000	6.4	1,200	△54.2	700	△67.4	500	△51.5	16.77
通期	175,000	4.1	4,500	△28.3	3,500	△28.5	2,600	△30.4	87.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	30,826,861株	29年3月期	30,826,861株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,002,411株	29年3月期	13,755株
③ 期中平均株式数	30年3月期	30,155,304株	29年3月期	30,813,362株

（注）平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,654	△14.5	389	△29.5	397	△33.7	360	△38.1
29年3月期	3,104	△15.4	552	△35.6	599	△31.6	581	348.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	11.94	—
29年3月期	18.86	—

（注）平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	81,323	29,973	36.9	1,005.01
29年3月期	83,637	30,415	36.4	987.11

（参考）自己資本 30年3月期 29,973百万円 29年3月期 30,415百万円

（注）平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想の背景および前提条件に関する事項につきましては、2ページ「1.（1）当期の経営成績の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(一株当たり情報)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復による設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、金融・株式市場や資源価格の変動等により先行き不透明な状況で推移しました。

電線業界におきましては、自動車向けが増加したものの、全体の需要はほぼ前年並みとなりました。

このような状況のもと当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は1,681億86百万円（前年度比8.3%増）、営業利益は62億76百万円（前年度比48.2%増）、経常利益は48億92百万円（前年度比100.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は37億37百万円（前年度比89.1%増）となりました。

次にセグメントの状況をご説明いたします。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分をそれぞれ変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の区分に基づき作成し、前連結会計年度比を算出しております。

(電線線材事業)

建設・電販向け需要はほぼ前年度並みとなりましたが、資源価格が上昇したことから、売上高は780億86百万円（前年度比12.3%増）、営業利益は22億57百万円（前年度比53.7%増）となりました。

(電力システム事業)

国内需要が前年度並みで推移し、構造改革が損益に寄与したことから、売上高は263億55百万円（前年度比7.0%増）、営業利益は17億52百万円（前年度比121.8%増）となりました。

(巻線事業)

国内需要は電装品向けが底堅く推移したことから、売上高は212億17百万円（前年度比7.2%増）、営業利益は2億46百万円（前年度比0.2%増）となりました。

(コミュニケーションシステム事業)

通信ケーブルの需要は底堅く推移し、ネットワークソリューション関連の需要も回復したことから、売上高は207億86百万円（前年度比6.3%増）、営業利益は13億76百万円（前年度比29.8%増）となりました。

(デバイス事業)

事業全体の需要が回復傾向で推移したことから、売上高は201億88百万円（前年度比1.5%増）、営業利益は11億35百万円（前年度比14.6%増）となりました。

(その他)

売上高は15億51百万円（前年度比13.2%減）、営業損失は5億2百万円（前年度は2億92百万円の営業損失）となりました。

注. 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,238億93百万円で、前連結会計年度末より43億65百万円増加しております。その内訳としては、流動資産の増加24億86百万円、固定資産の増加18億79百万円であります。流動資産の増加は、主にたな卸資産が27億81百万円増加したこと等によるものであります。固定資産の増加は、主に退職給付に係る資産が18億84百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は904億16百万円で、前連結会計年度末より4億56百万円減少しております。その内訳としては、流動負債の増加9億22百万円、固定負債の減少13億79百万円であります。流動負債の増加は、主に支払手形および買掛金が10億36百万円増加したこと等によるものであります。固定負債の減少は、主に長期借入金金が12億51百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は334億77百万円で、前連結会計年度末より48億22百万円増加しております。これは、主に利益剰余金が37億37百万円、その他の包括利益累計額合計が18億69百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、46億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億89百万円減少しています。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、68億4百万円（前連結会計年度は78億42百万円の資金の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が40億90百万円となったことに加えて、減価償却費28億77百万円が計上されていること等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、40億51百万円（前連結会計年度は22億18百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出27億50百万円、短期貸付金の増加15億61百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、32億95百万円（前連結会計年度は65億6百万円の資金の減少）となりました。これは、主に借入金の減少および自己株式の取得によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期連結業績の見通しにつきましては、国内では建設・電販向け等を中心とするインフラ関係の需要は底堅く推移すると見込まれておりますが、人手不足等による工期延伸等が発生することが懸念され、先行き不透明な環境が見込まれております。その様な環境下ではありますが、当社グループは基盤事業で収益性を改善し、新たな分野での事業化を目指して事業活動を進めてまいります。

当社グループの次期連結業績の見通しは、売上高1,750億円、営業利益45億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億円を見込んでおります。

なお、当社グループは創立90周年を迎える2026年までのビジョン「SWCC VISION2026」を掲げ、平成30年度からの5か年を対象とする中期経営計画「Change SWCC2022」を策定しました。

当社グループのビジョン、中期経営計画につきましては、「3. (1) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題」をご参照下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針としております。また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に見合った配当も考慮しております。

当期配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます見込みです。また、次期の配当金につきましても、1株当たり5円の期末配当を実施させていただく予定としております。

(6) 事業等のリスク

①主要な原材料等に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しておりますが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動します。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しておりますが、銅価格が大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ポリエチレン等の石油化学製品をはじめその他の原材料についても、価格が大幅に変動した場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替および金利の変動リスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジを行うことを基本としておりますが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは相当額の有利子負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努めておりますが、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③投資に係るリスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規範の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④品質問題に係るリスク

当社グループでは、製品の品質に関しては、常にその特性に応じた最適な品質保持を心がけて管理しておりますが、予期せぬ事情により製品の欠陥に基づく損失補償または訴訟等の問題に発展する可能性が皆無ではないことから、その場合には多額の費用の発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤コンプライアンスに係るリスク

当社グループは、国内および海外で継続的に事業展開する上で、各規制当局より様々な規制を受けるとともに、取引先等の多様な関係者に対して契約上・取引上の義務を負っています。当社グループは、コンプライアンスの観点からも法令・契約の遵守に努めておりますが、法令・契約違反の事象が生じた際には、各規制当局から処分・制裁等を受け、また取引先等の関係者らから損害賠償請求等を受ける可能性があり、その場合には、事業上の機会の逸失や多額の費用等の発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在ブラジルの競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っておりますが、当該調査について、現時点で当社グループの経営成績等への影響の有無を予測することは困難であります。

2. 企業集団の状況

当企業集団の、セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(電線線材事業)

当事業では、主に裸線、ゴム・プラスチック被覆線、母線の製造販売等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム㈱、富士電線㈱、販売会社として㈱SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として昭和リサイクル㈱があります。

(電力システム事業)

当事業では、主に電力ケーブル、電力機器の製造販売および電力工事、通信工事の設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム㈱、昭光機器工業㈱、販売会社として㈱SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として㈱エステックがあります。

(巻線事業)

当事業では、主に巻線の製造販売等を行っています。

製造販売会社として㈱ユニマック、多摩川電線㈱、天津昭和漆包線有限公司、販売会社として㈱SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司があります。

(コミュニケーションシステム事業)

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル等の製造販売およびネットワークソリューションシステムの設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム㈱、富士電線㈱、青森昭和電線㈱、販売会社として㈱SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として㈱アクシオがあります。

(デバイス事業)

当事業では、主にワイヤハーネス、免震・制振・制音デバイス、複写機・プリンター・印刷機用デバイス等の製造販売等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム㈱、㈱ダイジ、㈱昭和サイエンス、福清昭和精密電子有限公司、SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.、嘉興昭和機電有限公司、東莞昭和機電有限公司、SWCC DAIJI VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD.、販売会社として㈱SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、香港昭和有限公司があります。

(その他)

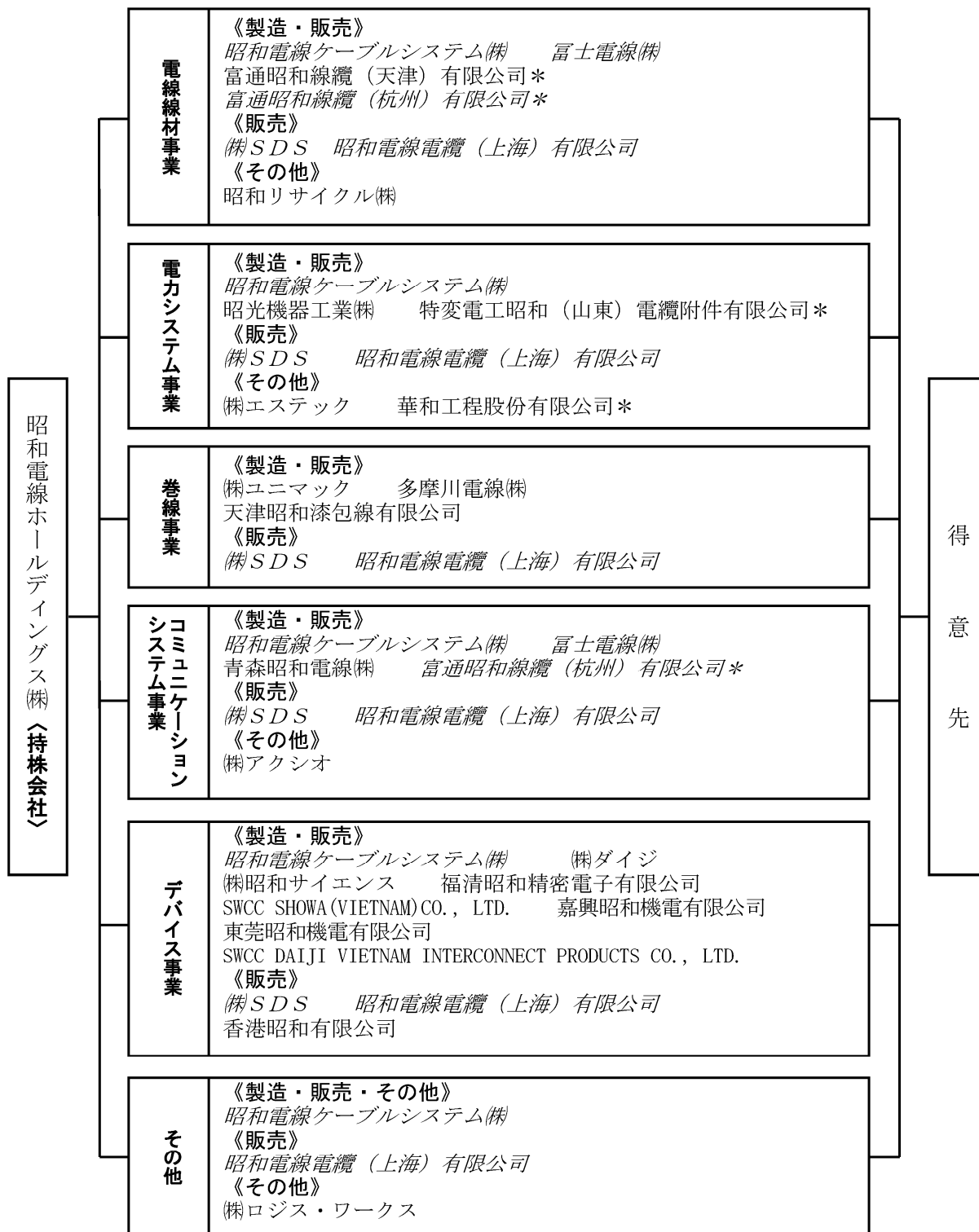
その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、材料の研究開発、超電導事業の製造販売等を含んでおります。

製造販売およびその他の会社として昭和電線ケーブルシステム㈱、販売会社として昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として㈱ロジス・ワークスがあります。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成30年3月31日現在)

*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。

斜体文字の会社はセグメントを重複している会社を示しております。



注1. 連結子会社の昭和電線デバイステクノロジー(株)および昭和電線ビジネスソリューション(株)は、平成29年4月1日付で連結子会社の昭和電線ケーブルシステム(株)に吸収合併されました。
 注2. 当連結会計年度においてSWCC DAIJI VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD. を連結子会社に加えております。

3. 経営方針

(1) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

①昭和電線グループのビジョン「SWCC VISION2026」

(i) 「SWCC VISION2026」の概要

当社グループは、創立90周年を迎える2026年度までに目指す「ありたい姿」をビジョンとして掲げ、社会的使命の実践と安定成長の両立を目指します。

ビジョン：環境に応じて変化し、企業価値を最大化できる企業

ミッション：社会に必要とされ、生活を支えるソリューションを提供する

バリュー：「迅速」・「情熱」・「考動」によって、お客様のニーズを掘り起こす

(ii) 「SWCC VISION2026」連結業績、係数目標

(単位：億円)

	2017年度実績	VISION2026
売上高	1,681	1,950
営業利益	62.7	90.0
経常利益	48.9	86.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	37.3	55.0
営業利益率	3.7%	4.6%
配当性向	4.0%	約30%
有利子負債	490	300以下
DEレシオ	149%	50%以下
純資産	334	600以上
自己資本比率	26.5%	40%以上

注. DEレシオは自己資本で算出しております。

②昭和電線グループの中期経営計画「Change SWCC2022」

(i) 「Change SWCC2022」策定の背景

当社グループは、2016年5月11日に公表した「中期経営計画2016～2018」の基本方針である構造改革と成長分野への取り組み強化を推進し、2018年度の利益目標である、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を2016年度ならびに2017年度で達成することが出来ました。

上記結果を受けまして、当社グループは「SWCC VISION2026」に基づき中期経営計画「Change SWCC2022」を策定しました。

(ii) 「Change SWCC2022」基本方針

イ) 事業収益力強化

- ・グループ経営資源の結集[構造改革]
- ・他社との提携
- ・業務の労働生産性向上

ロ) 新事業の創出

2018年1月に新設したイノベーション推進センターを中心に、当社グループのコアコンピタンスを活かし、オープンイノベーション、リバースイノベーション、パートナーシップにより、新事業の立ち上げを推進します。

ハ) 海外事業の新展開

今後人口増加とともに経済成長が見込まれている東南アジアを中心に事業を展開してまいります。

- ・中国合弁事業の成長戦略
- ・デバイス事業の成長戦略
- ・海外パートナーとの協業

(iii) 中期経営計画の目標数値（連結業績）

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	1,750	1,800	1,850	1,900	1,950
営業利益	45	47	55	60	70
経常利益	35	39	49	54	64
親会社株主に帰属する 当期純利益	26	29	33	36	43

詳細につきましては、本日（2018年5月11日）公表いたしました『昭和電線グループ「SWCC VISION2026」、中期経営計画「Change SWCC2022」の策定について』をご参照ください。

(2) コーポレートガバナンスへの取り組み

当社グループは、コーポレートガバナンス・コードに定められた各原則の趣旨に基づき、より実効的なコーポレートガバナンスの実現に向けて継続的に取り組んでいくことを基本方針としております。

当社は、取締役会が適切に機能していることを検証するために、事業年度ごとに、その実効性に関する分析・評価を実施することとしております。具体的には、全取締役および全監査役を対象とする質問票への回答に基づき、取締役会においてその評価結果および課題を共有し、今後の取締役会のあり方について建設的な議論を行うこととしております。

当事業年度を対象に実施した評価結果の概要としては、前事業年度と同様に、概ね適切と評価し得る取締役会の構成や運営に基づく自由闊達な審議の状況等から、取締役会全体としての実効性は相応に確保されていると判断しております。また、前回課題とされた中長期的な経営の方向性等に関する事項についての審議の充実については、特に中期経営計画の策定等の過程においてより意識されることで着実に改善がなれてきているものと認識しております。一方で、取締役会における議題（審議事項）については、コンプライアンスや内部統制も含め、さらに重要性やリスクに応じた選定が必要であり、経営会議等の他の会議体との関係も踏まえながら見直しを図っていくべきであるとの共通認識を得ております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,321	4,682
受取手形及び売掛金	41,453	39,730
商品及び製品	8,332	10,060
仕掛品	6,274	7,147
原材料及び貯蔵品	4,509	4,690
繰延税金資産	753	1,403
その他	3,220	4,637
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	69,853	72,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,850	38,229
減価償却累計額	△30,244	△30,636
建物及び構築物(純額)	7,605	7,592
機械装置及び運搬具	63,173	63,743
減価償却累計額	△57,811	△57,785
機械装置及び運搬具(純額)	5,362	5,958
工具、器具及び備品	7,022	7,222
減価償却累計額	△6,229	△6,327
工具、器具及び備品(純額)	793	894
土地	23,603	23,603
その他	1,588	1,515
有形固定資産合計	38,953	39,564
無形固定資産	1,637	1,499
投資その他の資産		
投資有価証券	6,206	5,441
退職給付に係る資産	1,772	3,657
繰延税金資産	53	40
その他	1,201	1,492
貸倒引当金	△151	△141
投資その他の資産合計	9,083	10,489
固定資産合計	49,674	51,553
資産合計	119,528	123,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,895	21,931
短期借入金	35,316	34,381
未払金	7,981	8,100
未払法人税等	365	614
工事損失引当金	92	58
事業構造改善引当金	10	7
製品改修費用引当金	—	599
その他	4,374	4,263
流動負債合計	69,035	69,957
固定負債		
長期借入金	14,492	13,240
繰延税金負債	246	375
再評価に係る繰延税金負債	4,226	4,188
役員退職慰労引当金	115	127
退職給付に係る負債	621	625
その他	2,134	1,900
固定負債合計	21,837	20,458
負債合計	90,873	90,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,536	5,536
利益剰余金	△7,191	△3,454
自己株式	△16	△915
株主資本合計	22,550	25,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	742	787
土地再評価差額金	5,543	5,581
為替換算調整勘定	1,616	1,681
退職給付に係る調整累計額	△2,302	△580
その他の包括利益累計額合計	5,600	7,470
非支配株主持分	504	619
純資産合計	28,655	33,477
負債純資産合計	119,528	123,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	155,232	168,186
売上原価	135,132	146,539
売上総利益	20,099	21,646
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	15,865	15,370
営業利益	4,234	6,276
営業外収益		
受取利息	42	77
受取配当金	54	80
為替差益	—	36
その他	187	180
営業外収益合計	284	375
営業外費用		
支払利息	852	841
持分法による投資損失	83	415
その他	1,136	501
営業外費用合計	2,072	1,758
経常利益	2,446	4,892
特別利益		
投資有価証券売却益	258	14
その他	46	—
特別利益合計	305	14
特別損失		
製品改修費用引当金繰入額	—	808
投資有価証券売却損	—	8
減損損失	322	—
その他	26	—
特別損失合計	349	816
税金等調整前当期純利益	2,402	4,090
法人税、住民税及び事業税	535	729
法人税等調整額	△270	△490
法人税等合計	264	238
当期純利益	2,137	3,851
非支配株主に帰属する当期純利益	161	114
親会社株主に帰属する当期純利益	1,976	3,737

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,137	3,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	44
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	—	38
為替換算調整勘定	△225	△29
退職給付に係る調整額	1,183	1,721
持分法適用会社に対する持分相当額	△334	94
その他の包括利益合計	800	1,870
包括利益	2,938	5,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,780	5,606
非支配株主に係る包括利益	158	115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	5,536	△9,168	△15	20,574
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,976		1,976
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,976	△0	1,975
当期末残高	24,221	5,536	△7,191	△16	22,550

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	566	△0	5,543	2,173	△3,485	4,796	353	25,724
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								1,976
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176	0	—	△556	1,183	803	150	954
当期変動額合計	176	0	—	△556	1,183	803	150	2,930
当期末残高	742	—	5,543	1,616	△2,302	5,600	504	28,655

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	5,536	△7,191	△16	22,550
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,737		3,737
自己株式の取得				△899	△899
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	3,737	△899	2,837
当期末残高	24,221	5,536	△3,454	△915	25,387

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	742	-	5,543	1,616	△2,302	5,600	504	28,655
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								3,737
自己株式の取得								△899
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	-	38	64	1,721	1,869	115	1,985
当期変動額合計	45	-	38	64	1,721	1,869	115	4,822
当期末残高	787	-	5,581	1,681	△580	7,470	619	33,477

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,402	4,090
減価償却費	2,928	2,877
減損損失	322	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△258	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△8
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△69	△34
製品改修費用引当金の増減額 (△は減少)	—	599
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	4
受取利息及び受取配当金	△96	△158
支払利息	852	841
為替差損益 (△は益)	14	△268
持分法による投資損益 (△は益)	83	415
売上債権の増減額 (△は増加)	892	1,723
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,979	△2,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	△343	997
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	131	△48
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	94	678
その他	△3	△980
小計	8,979	7,940
利息及び配当金の受取額	125	174
利息の支払額	△854	△844
事業構造改善費用の支払額	△29	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△379	△463
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,842	6,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9	△13
投資有価証券の売却による収入	524	486
有形固定資産の取得による支出	△2,730	△2,750
有形固定資産の売却による収入	179	29
無形固定資産の取得による支出	△285	△302
短期貸付金の増減額 (△は増加)	29	△1,561
資産除去債務の履行による支出	△24	△3
その他	96	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,218	△4,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,735	△267
長期借入れによる収入	7,500	7,000
長期借入金の返済による支出	△9,615	△8,549
自己株式の取得による支出	△0	△902
非支配株主への配当金の支払額	△7	—
その他	△648	△575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,506	△3,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△205	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,089	△589
現金及び現金同等物の期首残高	6,282	5,192
現金及び現金同等物の期末残高	5,192	4,603

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲の変更

①連結の範囲の変更

SWCC DAIJI VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD. は新設されたことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

②変更後の連結子会社の数

21社

(7) 追加情報

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは、事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されており、「電線線材事業」、「電力システム事業」、「巻線事業」、「コミュニケーションシステム事業」、「デバイス事業」を報告セグメントとしている。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりであります。

電線線材事業……………裸線、ゴム・プラスチック被覆線、配電機器、母線、架空送電線

電力システム事業……………電力ケーブル、電力機器、電力工事、通信工事

巻線事業……………巻線

コミュニケーションシステム事業……………光ファイバケーブル、通信ケーブル、通信付属品、光周辺機器・コネクタ、ネットワークソリューション

デバイス事業……………ワイヤハーネス、免震・制振・制音デバイス、複写機・プリンター・印刷機用デバイス

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社である昭和電線ケーブルシステム(株)内の電力と通信の工事部門を統合したことにより、従来「コミュニケーションシステム事業」に含めていた通信工事を、当第1四半期連結会計期間より「電力システム事業」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電線線材 事業	電力シス テム事業	巻線事業	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への売 上高	69,563	24,639	19,790	19,562	19,889	1,786	155,232	-	155,232
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,253	74	1,573	1,102	26	9,733	25,763	△25,763	-
計	82,817	24,714	21,363	20,665	19,916	11,519	180,995	△25,763	155,232
セグメント利益又 は損失(△)	1,469	790	246	1,061	990	△292	4,264	△30	4,234
セグメント資産	44,743	25,257	11,830	16,752	12,479	10,222	121,286	△1,757	119,528
その他の項目									
減価償却費	691	263	391	414	285	976	3,023	△94	2,928
持分法適用会社 への投資額	2,121	916	-	-	-	-	3,038	-	3,038
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	796	370	440	613	273	796	3,291	△47	3,244

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△30百万円には、未実現利益の調整額△14百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△1,757百万円の主なものは、全社資産の金額8,040百万円、セグメント間取引消去△7,842百万円、未実現利益の調整額△2,104百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電線線材 事業	電力シス テム事業	巻線事業	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への売 上高	78,086	26,355	21,217	20,786	20,188	1,551	168,186	-	168,186
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,382	42	1,499	984	27	8,970	26,907	△26,907	-
計	93,469	26,398	22,716	21,771	20,216	10,522	195,094	△26,907	168,186
セグメント利益又 は損失(△)	2,257	1,752	246	1,376	1,135	△502	6,266	9	6,276
セグメント資産	45,973	25,556	13,928	16,946	12,391	11,310	126,105	△2,212	123,893
その他の項目									
減価償却費	673	256	358	456	384	829	2,957	△80	2,877
持分法適用会社 への投資額	1,681	1,011	-	-	-	-	2,693	-	2,693
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	675	445	538	692	560	541	3,452	△60	3,391

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額9百万円には、未実現利益の調整額26百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△2,212百万円の主なものは、全社資産の金額8,094百万円、セグメント間取引消去△8,297百万円、未実現利益の調整額△2,077百万円である。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

1 地域ごとの情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
137,429	17,554	249	155,232

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
148,428	19,530	227	168,186

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	電線線材事業	電力システム事業	巻線事業	コミュニケーションシステム事業	デバイス事業			
減損損失	-	-	-	-	46	275	-	322

(注) その他は、主に事務管理業務の受託会社が所有する資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	913円60銭	1株当たり純資産額	1,101円71銭
1株当たり当期純利益金額	64円14銭	1株当たり当期純利益金額	123円93銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,976	3,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,976	3,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,813	30,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442	1,011
未収入金	1,403	1,096
短期貸付金	26,746	26,840
繰延税金資産	21	16
その他	93	69
流動資産合計	29,707	29,034
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
施設利用権	169	165
無形固定資産合計	169	165
投資その他の資産		
投資有価証券	624	270
関係会社株式	30,445	30,445
出資金	0	0
関係会社出資金	1,073	1,073
長期貸付金	21,019	19,475
前払年金費用	162	159
その他	433	698
投資その他の資産合計	53,759	52,123
固定資産合計	53,929	52,288
資産合計	83,637	81,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	31,062	30,649
未払金	875	255
未払費用	99	82
未払法人税等	18	150
預り金	7,897	8,143
その他	19	8
流動負債合計	39,972	39,291
固定負債		
長期借入金	13,090	11,875
繰延税金負債	147	172
その他	10	10
固定負債合計	13,248	12,058
負債合計	53,221	51,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金		
資本準備金	5,530	—
その他資本剰余金	—	5,530
資本剰余金合計	5,530	5,530
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	710	1,070
利益剰余金合計	710	1,070
自己株式	△16	△915
株主資本合計	30,446	29,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31	66
評価・換算差額等合計	△31	66
純資産合計	30,415	29,973
負債純資産合計	83,637	81,323

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
経営運営料収入	2,704	2,407
関係会社受取配当金	399	246
営業収益合計	3,104	2,654
営業費用		
営業費用合計	2,551	2,264
営業利益	552	389
営業外収益		
受取利息	867	901
受取配当金	9	7
その他	16	10
営業外収益合計	893	919
営業外費用		
支払利息	826	846
その他	20	64
営業外費用合計	846	911
経常利益	599	397
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11
貸倒引当金戻入額	33	—
関係会社出資金売却益	32	—
特別利益合計	65	11
特別損失		
投資有価証券売却損	—	8
特別損失合計	—	8
税引前当期純利益	665	401
法人税、住民税及び事業税	89	36
法人税等調整額	△5	4
法人税等合計	84	41
当期純利益	581	360

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	24,221	5,530	—	5,530	129	129	△15	29,866
当期変動額								
資本準備金の取崩								—
当期純利益					581	581		581
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	581	581	△0	580
当期末残高	24,221	5,530	—	5,530	710	710	△16	30,446

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△107	△107	29,758
当期変動額			
資本準備金の取崩			—
当期純利益			581
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	76	76
当期変動額合計	76	76	657
当期末残高	△31	△31	30,415

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	24,221	5,530	—	5,530	710	710	△16	30,446
当期変動額								
資本準備金の取崩		△5,530	5,530	—				—
当期純利益					360	360		360
自己株式の取得							△899	△899
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△5,530	5,530	0	360	360	△899	△539
当期末残高	24,221	—	5,530	5,530	1,070	1,070	△915	29,907

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△31	△31	30,415
当期変動額			
資本準備金の取崩			—
当期純利益			360
自己株式の取得			△899
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	97	97
当期変動額合計	97	97	△441
当期末残高	66	66	29,973